

【令和7年3月21日】

## 令和7年度 農林水産部予算の概要

### 1 予算要求・編成の基本方針

令和7年度当初予算については、農林水産業を取り巻く状況を考慮しながら、福島県農林水産業振興計画における6つの「施策の展開方向」を柱に、社会情勢に応じた対策を強化し編成した。

### 2 施策の展開方向

- (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化
- (2) 多様な担い手の確保・育成
- (3) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (4) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (5) 戦略的な生産活動の展開
- (6) 活力と魅力ある農山漁村の創生

### 3 予算額

(単位:百万円、%)

区分	R7当初	R6当初	増減額	増減率	備考
予算額計	102,266	95,037	7,229	107.6	
義務的経費	10,648	10,648	0	100.0	
一般事業費	55,207	52,906	2,301	104.3	
公共事業費	36,411	31,483	4,928	115.7	

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
(1) 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化						(単位:百万円)	
1	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業	102	102	継続	農林水産総室 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信しその評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	1
2	福島県営農再開支援事業	3,156	3,254	継続	農業支援総室 農業振興課	原子力災害の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	4
3	原子力被災12市町村農業者支援事業	502	704	継続	農業支援総室 農業振興課	避難地域12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	11
4	被災地域農業復興総合支援事業	16,883	9,167	継続	農業支援総室 農業振興課	避難地域12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	13
5	福島県高付加価値産地展開支援事業	295	3,464	継続	農業支援総室 農業振興課	避難地域12市町村の営農再開の加速化に向け、生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を市町村を越えて広域的に展開する産地の創出に必要な取組を支援する。	15
6	避難農業者経営再開支援事業	11	11	継続	農業支援総室 農業振興課	避難地域12市町村から避難している農業者が、12市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	17
7	放射性物質除去・低減技術開発事業(農業)	52	55	継続	農業支援総室 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	19
8	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)	21	19	継続	森林林業総室 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	21
9	放射性物質除去・低減技術開発事業(海面)	48	34	継続	生産流通総室 水産課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物(海面)を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	23
10	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	16	15	継続	生産流通総室 水産課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物(内水面)を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	25
11	ふくしま復興農地利用集積対策事業	141	259	継続	農業支援総室 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約を促進する。	27
12	企業農業参入サポート強化事業(復興)	24	20	継続	農業支援総室 農業担い手課	浜通り地域等における高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産や6次化まで含めた広域食料供給基地の構築及び新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。	29

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
13	農業系汚染廃棄物処理事業	10	51	継続	農業支援総室 環境保全農業課	放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の処理及び保管管理並びに仮置場として使用された農地の原状回復を行うための取組を支援する。	31
14	農業近代化資金融通対策事業	77	76	継続	農業支援総室 農業経済課	意欲的に農業経営を営む者等に対し、農業経営の展開を図るために必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、原発事故により影響を受けている農業者等に対して債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し営農継続等を支援する。	33
15	農家経営安定資金融通対策事業	5	4	継続	農業支援総室 農業経済課	原子力災害による風評被害等の影響、災害、営農のため生じた負債の解消や農業経営の規模拡大等のために農業者等が必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、農業経営の維持安定や営農継続・営農再開を支援する。	36
16	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	75	75	継続	生産流通総室 農産物流通課	営農再開が進む中で、避難地域等では生産される農産物の販路の確保等の支援が必要となっている。そこで、専門家等による農業者へのコンサルティングにより、農産物等の販路開拓等を支援する。	39
17	米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業	357	512	継続	生産流通総室 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	41
18	肉用牛全頭安全対策推進事業	38	37	継続	生産流通総室 畜産課	県外と畜の肉用牛について、適宜、放射性物質検査を実施する他、安全性を確認するために予め牛生体の筋肉中の放射性物質を推定する体制を整備することにより、基準値を超過するおそれのある肉用牛の出荷流通を防止する。	43
19	水産業復興加速化総合対策事業	692	869	継続	生産流通総室 水産課	本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。	44
20	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	118	131	継続	生産流通総室 水産課	本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評を抑制し、本県水産業の復興・再生を加速化させる。	47
21	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	51	51	継続	生産流通総室 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援（利子補給）する。	49
22	水産物流通対策事業	130	130	継続	生産流通総室 水産課	震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	51
23	漁場復旧対策支援事業	251	251	継続	生産流通総室 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	54
24	共同利用漁船等復旧支援対策事業	16	37	継続	生産流通総室 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	56
25	復興基盤実施計画	20	110	継続	農村整備総室 農村計画課	避難地域12市町村において、農地・農業用施設の整備を総合的に進めるための実施計画を策定する。	58

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
26	復興基盤総合整備事業	16,958	11,175	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	避難地域12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	60
27	ため池等放射性物質対策事業	38	482	継続	農村整備総室 農地管理課	市町村が実施するため池放射性物質対策のモデルとなる先行事例となるように、これまでの実証事例等により確立してきた対策技術を生かして、県がため池等放射性物質対策モデル工事を実施する。	63
28	ふくしま森林再生事業	3,119	3,085	継続	森林林業総室 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	65
29	広葉樹林再生事業	1,519	1,610	継続	森林林業総室 森林整備課	放射性物質の影響によりきのこ等原木の生産が停止している地域において、きのこ等原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	67
30	放射性物質被害林産物処理支援事業	759	808	継続	森林林業総室 林業振興課	木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮（パーク）の処分に要する経費を支援する。	69
31	安全なきのこ原木等供給支援事業	276	276	継続	森林林業総室 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響により、きのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	71
32	里山再生事業	34	37	継続	森林林業総室 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	73
33	治山事業（復興創生）	1,154	0	継続	森林林業総室 森林保全課	津波による大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	75
34	森林環境モニタリング調査事業	155	105	継続	森林林業総室 森林保全課	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	77
<b>(2) 多様な担い手の確保・育成</b> (単位:百万円)							
35	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	16	16	継続	農村水産総室 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し課題解決対策を講じる。	79
36	地域計画策定・実現加速化支援事業	81	207	一部 新規	農業支援総室 農業担い手課	地域計画の策定（避難地域12市町村）や見直しに係る取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や、第三者継承を支援することで、農業経営体の確保・育成と農地の集積を進め、地域計画の実現を図る。	81
37	農業でふくしまぐらし支援事業	70	91	継続	農業支援総室 農業担い手課	新規就農者の更なる確保に向けて、多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等の改善に取り組む。	84
38	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	56	54	継続	農業支援総室 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要不可欠な助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	86

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
39	ふくしまの次代を担う 新規就農者支援事業	175	168	一部 新規	農業支援総室 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	88
40	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	31	31	継続	農業支援総室 農業担い手課	営農再開の加速化と産地の維持・発展を図るため、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを浜通り地域等において構築し、取組を当該地域等に広く周知する。	91
41	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	31	41	継続	農業支援総室 農業担い手課	農業者の高齢化や担い手の減少が進む中、将来にわたって農地を持続的に活用し営農を継続できるように、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	93
42	新規就農者育成総合対策事業	1,002	1,026	一部 新規	農業支援総室 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金、就農時の経営開始資金や機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修農場の整備、市町村等への就農相談員の設置等に取り組む。	95
43	農業短期大学校施設統合整備事業	383	697	継続	農業支援総室 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づき老朽化した食堂施設の改修を行う。	98
44	農業短期大学校運営費	173	138	継続	農業支援総室 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の円滑な管理・運営を図り、次代を担う農業者を養成する。	100
45	ふくしま有機農業ひとつ づくり強化支援事業	8	15	継続	農業支援総室 環境保全農業課	全国トップクラスであった有機農業の先進県「ふくしま」の復活のため、有機農業に特化した就農支援体制を整備し、本県の有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図る。	102
46	福島県収入保険加入促進事業	8	4	継続	農業支援総室 農業経済課	様々なリスクに対応可能な収入保険に係る保険料の一部を助成し、加入促進を図ることにより、あらゆるリスクに対応できる持続可能な農業経営体への転換を促し、農業の担い手の育成・確保を図る。	104
47	家畜疾病経営維持資金 利子補給等事業	27	26	継続	農業支援総室 農業経済課	鳥インフルエンザの発生により影響を受けた養鶏農家等へ、国による利子補給とは別に県が利子補給の上乗せを行うとともに、債務保証料を県が負担することにより、実質無利子、無保証料による資金の円滑な融通を図る。	106
48	福島県次世代漁業人材 育成確保支援事業	318	318	継続	生産流通総室 水産課	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要な、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	109
49	林業アカデミーふくしま 運営事業	86	88	継続	森林林業総室 森林計画課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	111
<b>(3) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進</b>							(単位:百万円)
50	福島イノベ構想に基づく 農業先端技術展開事業	77	95	継続	農業支援総室 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	113
51	福島イノベ構想に基づく 水産業先端技術展開事業	80	78	継続	生産流通総室 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	115

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
52	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	93	93	継続	農業支援総室 農業振興課	風評等により失っている福島県農産物の販売棚を取り戻すため、福島県産オリジナル品種の販売促進に必要な生産・加工技術の開発等に向けた取組を支援することで、ブランド力の向上を促進し、福島県農産物の価格及び販売棚の回復を図る。	119
53	温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業	57	0	新規	農業支援総室 農業振興課	急激な気候変動による農作物への影響予測とともに高温及び病害虫の発生等に対応した収量、品質を維持するための安定生産技術を早期に開発する。また、急速に進む農業の担い手不足対応のための省力化、軽労化、中山間地域対策、生産基盤改良等の技術を開発する。	119
54	農地利用集積対策事業	1,114	1,249	継続	農業支援総室 農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積と集約化のために行う事業に必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行った地域に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	121
55	農村環境整備事業実施計画費	423	467	継続	農村整備総室 農村計画課	農業農村整備を効果的に推進するために、事業調査地区に関する整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定めた事業計画を策定する。	123
56	経営体育成基盤整備事業 他	3,611	2,669	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して担い手への農地集積・集約化と農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	125
57	かんがい排水事業 他	2,219	1,742	継続	農村整備総室 農村基盤整備課 農地管理課	基幹的な水利施設の整備及び補修・更新を行い、農業用水の安定供給を図る。	128
58	花粉の少ない森林づくり事業	22	18	継続	森林林業総室 森林整備課	花粉症対策に資する苗木の普及を図るため、採種園などの管理や県民参加の森林づくり活動に使用する苗木の育成・配布を行うとともに、花粉の少ない苗木等により植替や下刈りをモデル的に行う取組を支援する。	131
<b>(4) 需要を創出する流通・販売戦略の実践</b> (単位:百万円)							
59	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	40	42	継続	農林水産総室 農林企画課	各産地の農林水産物の精緻な調査により、生産、流通、消費の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、産地や品目の強み、弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画を策定・実践する。	133
60	農林水産業情報発信強化事業	5	5	継続	農林水産総室 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産者の努力を始めた本県の農林水産業・農林水産物の魅力、生の姿を職員自ら動画やSNS等により県内外に発信する。情報発信のための知識・技術を習得するとともに、現場目線の動画等をより多くの方に視聴してもらうための取組を実施する。	135
61	第三者認証GAP等取得促進事業	300	300	一部 新規	農業支援総室 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	137
62	農林水産物等緊急時モニタリング事業	438	388	継続	農業支援総室 環境保全農業課	県産農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	140
63	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	378	406	継続	農業支援総室 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に発信する安全管理システムの運用等を支援する。	142
64	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	1,408	1,644	継続	生産流通総室 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	144

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
65	ふくしま「食の基本」 推進事業	13	13	継続	生産流通総室 農産物流通課	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子 どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少 しているため、食に関する体験活動を推進するととも に、地域における食育推進活動を支援する。	148
66	花き輸出体制構築支援 事業	14	14	継続	生産流通総室 園芸課	花き産地との輸出事業者のマッチングや連携強化に より、戦略的な輸出体制を整備するとともに、輸出に 必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包 技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	150
67	「ふくしまならではの 花き」産地育成支援事 業	17	25	継続	生産流通総室 園芸課	令和4年度に設置した地方フラワーネットワー クを活用し、「ふくしまならではの花き」をPRや ニーズの把握、情報共有に努める。併せて、「ふ くしまの花を愛でるライフスタイル」の提案、PR 活動の拡充により県産花きの需要拡大を図る。	153
68	園芸グローバル産地育 成強化事業	26	9	継続	生産流通総室 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じ て、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に 必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保 鮮・流通技術の確立に取り組む。	155
69	地域特産活用産地づく り支援事業	25	25	継続	生産流通総室 園芸課	地域特産物（おたねにんじん、エゴマ、山菜（栽 培））について、種苗の安定供給と食用需要に対応し2 年で収穫する栽培技術の普及、省力機械による大規模 生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するた めの取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育 成する。	157
70	福島県産水産物競争力 強化支援事業	565	565	継続	生産流通総室 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大してい くため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の 取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販 路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産 物の競争力の強化を図る。	160
<b>(5) 戦略的な生産活動の展開</b>		(単位:百万円)					
71	ふくしま型農業DX推 進事業	220	0	新規	農業支援総室 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の 展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠で あることから、担い手における導入の一層の加速化に 向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材の育成 に至る総合的な取組を実施する。	163
72	みんなでチャレンジ！ 環境保全型農業拡大事 業	43	62	継続	農業支援総室 環境保全農業課 農業振興課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全 型農業の取組拡大を目的として、新規取組者の確保、 啓発、技術指導や優良技術の表彰、地域ぐるみの取組 を支援する。また、市場調査、技術開発等により県産 特別栽培米の販路拡大、生産拡大を図る。	166
73	環境にやさしい農業拡 大推進事業	42	44	継続	農業支援総室 環境保全農業課	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・ 流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を 通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信 し、震災からの復興と風評払拭を図る。	169
74	オールふくしまの酒づ くり支援事業	53	49	継続	生産流通総室 水田畑作課 農業支援総室 農業振興課	「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による 「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の 整備等を支援するとともに、「オールふくしまの酒づ くり」を加速するため、関係部局が一体となって、県 外産の酒米に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開 発に取り組む。	172
75	ふくしまならではの畑 作物産地づくり推進事 業	97	87	継続	生産流通総室 水田畑作課	輸入依存度の高い畑作物（麦・大豆・そば）の安定 供給により食料安全保障に寄与するため、持続的な畑 作物生産・供給に係るモデルの取組を構築し、成果を 全县に波及させるとともに、作付拡大を支援すること により、農業経営の安定化と本県農業の発展につなげ る。	175
76	オリジナルふくしま水 田農業推進事業	20	20	継続	生産流通総室 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始 めとする県産米の食味・品質向上の取組など、県オリ ジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支 援を行う。	178
77	次世代園芸産地づくり 支援事業	254	0	新規	生産流通総室 園芸課	持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成に向け て、省力化や精緻化に資するスマート農業機器や高温 対策技術の導入、遊休施設等の再整備に必要な経費を 支援する。	180

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
78	果樹園地継承促進事業	5	9	継続	生産流通総室 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持を目的とした円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を産地全体で守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	183
79	県育成品種種苗安定供給事業	5	4	継続	生産流通総室 園芸課	農業所得確保や産地振興を目的に開発した県育成品種の種苗（野菜・花き）を生産者へ安定的に供給するため、民間事業者において増殖供給が困難な品目・品種の生産とともに許諾先等への原種苗等を安定的に配付する体制を整備する。また、種苗の品質を確保するため、許諾を受けた種苗生産者に対する検査を行う。	185
80	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	112	112	継続	生産流通総室 園芸課	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種（いちご「ゆうやけベリー」）の普及、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	187
81	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	44	44	継続	生産流通総室 園芸課	園芸産地自らが地域の特性を生かして行う、市場等からの産地信頼回復や風評払拭に向けた作付実証、施設・設備資材導入、機械等のリース導入等を支援する。	189
82	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	10	27	継続	生産流通総室 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防除対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	191
83	新基本計画実装・農業構造転換支援事業（強い農業づくり整備事業）	0	0	継続	生産流通総室 園芸課	地域農業を支える老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。 ※R 6 12月 補正繰越（762千円）	194
84	産地生産基盤パワーアップ事業（強い農業づくり整備事業）	745	997	継続	生産流通総室 園芸課	地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、実現に必要な生産資材及び農業機械のリース導入並びに集出荷施設等の施設整備に要する経費等を支援する。	196
85	園芸産地における事業継続強化対策（強い農業づくり整備事業）	4	4	継続	生産流通総室 園芸課	自然災害の発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、複数農業者による共同の事業継続計画（BCP）を策定し、計画に基づく事業の継続や非常時の早期復旧に必要な体制整備、BCPの実践に必要な技能習得、ハウスの補強、非常時の復旧に必要な取組を支援する。	198
86	産地生産力強化総合対策事業	44	44	継続	生産流通総室 園芸課	震災前よりもさらなる産地の生産力強化を図るため、園芸振興推進体制の構築や県オリジナル品種の導入、各種作物の産地規模の拡大、省力・低コスト化、高品質化のための機械・施設の導入など、生産の拡大に直結する取組を支援する。	200
87	次世代型ふくしまの畜産推進事業	226	228	一部 新規	生産流通総室 畜産課	ゲノミック評価やAI肉質評価などの新技術の活用により、依然として風評の継続している「福島牛」のブランド力の回復を図るとともに、若手酪農家が取り組む飼養技術の改善や経営管理能力向上のための取組を支援する。	202
88	飼料価格高騰対策事業	931	1,153	一部 新規	生産流通総室 畜産課	飼料価格の高止まりにより、生産者の負担が増加していることから、飼料価格上昇分の一部に加え、繁殖雌牛の増頭・牛群検定の普及活用による所得向上支援に係る費用の補助を行うことで、大きな影響を受け続けている畜産農家の経営安定を図る。	204
89	ふくしまならではの自給飼料増産推進事業	33	33	継続	生産流通総室 畜産課	国産濃厚飼料として近年注目されている子実用とうもろこしの栽培実証等とともに、畑地における牧草・青刈りとうもろこしの作付拡大の推進により、飼料生産基盤を拡大し、外部環境に影響されにくい畜産経営を確立するとともに食料安全保障に資する。	206
90	ふくしまの畜産復興対策事業	101	124	継続	生産流通総室 畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図るとともに、地域資源を飼料に活用した和牛肉の販売拡大により生産基盤強化を図る。	209



No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
91	ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業	5	0	新規	生産流通総室 畜産課	震災後、風評等の影響で、市場価格の低迷や生産基盤の減少等の課題を抱える中、各道府県が和牛の能力・品質等を競う「全国和牛能力共進会」において優秀な成績を収め、本県の育種改良の成果、肥育技術の高さを全国にPRすることで、福島県産牛の市場価値向上と風評払拭を目指す。	212
92	栽培漁業振興対策事業	234	234	継続	生産流通総室 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を委託により生産する。	214
93	さけ資源増殖事業	24	24	継続	生産流通総室 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	216
<b>(6) 活力と魅力ある農山漁村の創生</b> (単位: 百万円)							
94	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	70	83	継続	農林水産総室 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や売れる商品づくり、地域産業6次化のビジネスモデルを創出する取組を推進する。	218
95	ふくしま地域産業6次化新ビジネス推進事業	30	0	新規	農林水産総室 農林企画課	多様な関係者の連携による地域資源を活用した新たな商品の開発や、6次産業化等に取り組む場合に必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備など、地域産業6次化を起点とした新たなビジネスの創出等を支援する。	220
96	鳥獣被害対策強化事業	98	103	一部 新規	農業支援総室 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及びイノシシ等有害捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、鳥獣被害対策市町村専門職員の地域に根ざした被害防止活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援し、地域農業の振興を図る。	222
97	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	329	290	継続	農業支援総室 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	225
98	「いなかといいなか」農村関係人口創出事業	12	23	継続	農村整備総室 農村振興課	農業・農村の活力向上に向けて、農村関係人口の創出・拡大による農地や地域資源の保全を図るため、農業や農地・水路の保全活動に興味を持つ地域外住民の受入体制整備やマッチング支援、関係人口を活用した地域農業のモデル構築等に取り組む。	228
99	中山間地域等直接支払事業 他	4,098	4,031	継続	農村整備総室 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者による農業生産活動や、地域の共同活動による資源保全等の取組を支援する。	230
100	遊休農地活用促進総合対策事業	27	15	継続	農村整備総室 農村振興課	農業者が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	233
101	農村RMO形成推進事業	47	23	継続	農村整備総室 農村振興課	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する。	236
102	防災ダム事業 他	1,180	824	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	農地防災施設、農業水利施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と農村地域の防災・減災対策を推進する。 ・防災ダム事業 ・用排水施設整備事業 ・農業用河川工作物応急対策事業（県営） ・湛水防除事業	238
103	中山間地域総合整備事業	144	179	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	中山間地域において、農業の生産活動を継続させ、食料の安定供給や水源のかん養、洪水防止機能などの多面的機能の発揮を確保するため、生産基盤の整備と生活環境基盤及び農村の活性化に必要な施設の整備を総合的に実施する。	241

No	事業名	R7当初	R6当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
104	ため池等整備事業 他	1,024	840	継続	農村整備総室 農地管理課	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、 ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工 事を実施する。 ・ため池等整備事業 ・復興基盤総合整備事業（ため池整備） ・ため池維持管理事業	243
105	森林とのきずな事業	16	16	継続	森林林業総室 森林計画課	県民に向けた的確な森林情報の発信、森林認証制度 及びJ-クレジット制度の普及推進及び取得支援、大 学生等の森林に関する自己学習活動を支援する。	246
106	地域林政アドバイザー 活用支援事業	18	0	新規	森林林業総室 森林計画課	森林経営管理制度の推進にあたり、林業経営の効率 化と森林の管理の適正化を促進するために、市町村が 地域林政アドバイザー法人を活用した取組について支 援する。	248
107	森林情報（クラウド） 活用推進事業（森林環 境適正管理事業）	6	16	継続	森林林業総室 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭 載データの更新により市町村や林業関係者との情報共 有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイ トの運用により森林情報の提供を行う。	250
108	治山事業（一般治山事 業）	453	461	継続	森林林業総室 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒 廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	252